

- ◎県民・団体・自治体・企業等がつながり、全体で、地域から波を起こす
- ◎保険者（市町村）による人材確保の取組み推進と、県としてのバックアップ

項目	重点	具体的施策・対応策のアイデアや提案、施策化へのご意見等	意見・提案者	取組みの主体（案）				
				県	市町村	養成校	関係団体・事業所	国（労働局等）
広報・啓発（魅力PR）	◎	・介護スキルコンテスト(介護技術コンテスト)、養成校vs現場	県介護福祉士会	○	○	○	○	
		介護・福祉分野を将来の職業の選択肢として意識してもらうために、介護・福祉の仕事に興味を持ってもらう機会を小中高生の時代から提供することが必要。とやま介護テクノロジー普及・推進センターでは今年度一般県民と小中高生向けに10名×10回=100名で介護ロボット体験講座を予定しているが、出前型の講座の方がより多くの参加をしてもらえる。例えば令和3年度に実施した「未来の介護体験」では中学校4校、高校4校の計8校で325名が参加して介護ロボット等の体験会を実施し大好評だった。	介護労働安定センター	○	○		○	
		県のPR動画の市町村等での利用について 県で福祉人材確保のため、PR動画を作成していると思うが、これを、市町村のSNSや、イベント、公共交通機関での放映で使用できるようにしてもらいたい。	富山市	○				
		介護の日に行われているイベント等において、実際に介護体験できるブースが多くあればよいと考える。 介護ロボットや福祉用具等も展示だけではなく、体験を通して、子どもやその親が参加することで、介護のイメージアップ等につながると思う。	高岡市	○			○	
		福祉人材確保といえば、介護人材確保がメインと思われがちであり、障害福祉人材確保が目立っていないと考える。このため、福祉人材確保対策について、どの事業が障害福祉人材確保に活用できるのか分りにくい状況である。また、県社協で実施されている合同入職式やフォローアップ研修会の案内は、直接、障害福祉サービス事業所に送付されているが、市町村はその実態が分からないことが多い。各市町村内の情報共有の問題もあるかもしれないが、障害福祉担当課にも案内いただければ、障害福祉サービス事業所への情報提供もでき、現状や課題の把握にもつながると考える。	高岡市	○				
		・ICT導入による業務効率化を図った事例紹介（事業所だけでなく、一般の方にも環境が変わっていることを発信していく）	滑川市	○				
		・若年層（小中高生）に向けた普及・啓発の強化、介護や高齢者と触れ合える機会づくり	黒部市	○	○	○	○	
		YouTubeで介護や事業所の魅力が伝えられる内容の動画の作成費用の補助（既にあるかもしれませんが）	朝日町	○	○		○	
		今年度、入善町社会福祉法人連絡会（おあす新川、舟見寿楽苑、新川むつみ園、にいかわ苑、社会福祉協議会の5団体で構成）の企画で、福祉事業従事者の人材確保と関係者の相互理解を図ることを目的に町内4事業所を巡る福祉施設見学・体験ツアーを7月22日に開催。参加者は福祉・介護に興味のある方と介護職員初任者研修受講者の30名。次年度以降も継続を支援していきたい。	入善町	○	○		○	
等支援教育・養成（資格取得）		・介護県富山に向け認知症、サポーター研修受講(全小学生学校単位で+親子)	県介護福祉士会	○	○			
	◎	・小学6年生へのキャリア教育の中での介護の授業	県介護福祉士養成校協会		○	○	○	
	◎	・働きながら養成校での学びを支援する事業（高校卒業後すぐに雇用契約を結ぶ人への学び支援）	県介護福祉士養成校協会	○	○	○	○	○
	◎	福祉・介護人材の育成として職業訓練（公共訓練・求職者支援訓練・介護労働講習）を、各養成機関及び介護労働安定センターと協力して引き続き実施していく予定です。令和7年度の開講数や定員数は未定ですが、多くの受講生を受け入れるためにも、各関係機関において、訓練に係る周知についてご協力いただきたいと考えております。	富山労働局	○	○	○	○	○
	◎	資格取得支援事業（県の施策として実施） ・介護に関する国家資格等の取得に関する費用に対する補助を導入されたい。 その後、就労につながった際に、就業施設のある市町村が追加で補助するなど。ただし、いずれも5年未満で離職した場合返還を求める。	魚津市	○	○			
確保（参入促進）		・（以前も同様の施策があったように思うが）潜在介護福祉士（潜在社会福祉士も含む）が介護施設に復職した者に奨励金を支給してはどうか。さらに3年勤務することで上乗せして支給するなど。	県老協		○		○	
		・県外、移住者で介護職として就労する者に奨励金。（他、引っ越し費用等も負担） （高岡市において保育士確保の為に事業として実施している）	県老協		○			
		小規模法人のネットワーク化による協働推進事業費補助金の対象者の要件緩和 現在、県では複数法人のネットワークによる協働事業で、小規模法人のネットワーク化による協働推進事業で補助金制度があるが、補助対象のただし書きに「ただし、代表である法人と異なる市町村に主たる事業所をおく社会福祉法人が1以上参画するPFでなければならない。」とある。同一地域でのプラットフォームのニーズもあると思われるので、このただし書きに要件を緩和してもらいたい。もしくは、同一市町村の場合は、市町村補助事業として、市町村補助事業に県補助を行って欲しい。	富山市	○	○			○
	◎	事業所の負担無く、気軽に介護助手を雇用するきっかけとするため、介護助手を雇用した事業所に対し、人件費の補助をしてはどうか。	射水市	○	○		○	
		資格保有者は多くいると思われるので、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）受講者リストを作成して、待ちの姿勢ではなく、こちらからアプローチする。（個人情報の件で難しいと思われるが、ハローワークと連携して情報提供してもらう） 初任者研修費に対する助成。 勤続年数（10年）に対してお祝い金の支給。	舟橋村	○	○		○	
		県内でも人材確保について地域差を感じている事業所があることから、地域における人材確保の課題を把握するため、毎年行われている介護労働実態調査を活用し、分析することはできないか。また、町内事業所の抽出を可能にしたい。	入善町				○	○
定着（資質向上、職場環境改善）	◎	・自宅への訪問等に抵抗を感じる為か、訪問介護のなり手が不足している。また、応諾義務がある事を認識し、利用者からだけでなく家族から職員への精神的な暴力等のカスタマーハラスメントも増えている。在宅、施設に関わらずハラスメントの窓口の設置にとどまらず、必要時には対応も行う事業機関を設けてはどうか。	県老協	○	○		○	○
		介護人材の確保・定着を図るとともに、限られた人材に質の高いサービスを提供するために介護現場のDXを進める。 ・介護施設に分身ロボットを導入し、利用者の見守り等を実施する。 ・介護の周辺業務の負担軽減を図るため、掃除・配膳ロボットを導入した介護施設を支援。（掃除・配膳ロボットの導入経費を補助）	介護労働安定センター	○				
		令和5年度より「介護分野における充足・定着支援パッケージ」事業が開始され、離職率が高い事業所を中心に、介護労働安定センターと連携して介護事業所への支援を実施しているところ。今後も更なる支援の強化を目指して取り組んで参ります。	富山労働局					○
	◎	ケアプランデータ連携システム専用の補助金制度の創設及び普及セミナーの開催 全国医療情報プラットフォームの一角をなすケアプランデータ連携システムは、介護保険事業所の負担軽減とケアプランのデータベース化のために、2023年4月から始まっているが、富山県の導入事業所は2024年6月現在、27事業所にとどまっている。 現在も、介護テクノロジー導入事業補助金の対象ではあるが、複数あるメニューのうちの一つである。 専用補助金を創設することで分かりやすくし、補助も初年度ライセンス料（21,000円）の全額補助とし、また、国保連と連携して、デモ機を設置などする普及セミナーを行い、普及の推進を図る。	富山市	○	○			
		介護支援専門員更新研修の要件緩和（県の施策） ・更新期間中に受講できず、資格更新ができなかったという声が多くある。2年前から受講できるとあるが、更新期限と研修の時期によっては、1年前にしか受講できないケースもあるようである。また、受講に係る時間の長さも負担になっていることから、受講できる期間の延長、講習プログラム時間の短縮化などをはかり、更新しやすい環境を整備されたい。	魚津市	○				
		介護現場の業務負担の軽減やコスト削減につながるシステムとして「ケアプランデータ連携システム」が令和5年4月から本格実施されましたが、県内では普及が進んでいない状況がみられます。 このシステムは多くの事業所が連携することで効果が得られると考えますので、介護事業所向けの研修会を開催するなど、普及啓発をしてはどうか。	砺波市	○	○			
	ICTを導入していない事業所への支援として、 ・セットアップやトレーニングにおける専門家による支援 ・お試し機器の貸し出しにより、効果を実感してもらうことで本格導入につなげる。	射水市	○					

外国人介護人材受入支援施策等に関する意見・提案

(共通する考え方)

- ◎県民・団体・自治体・企業等がつながり、全体で、地域から波を起こす
- ◎保険者（市町村）による人材確保の取組み推進と、県としてのバックアップ

参考資料 1

項目	重点	具体的施策・対応策のアイデアや提案、施策化へのご意見等	意見・提案者	取組みの主体（案）				
				県	市町村	養成校	関係団体・事業所	国（労働局等）
広報・啓発（魅力PR）		地域や法人の広報誌等に外国人労働者のインタビュー記事等を掲載する。	県経営協		○		○	
		外国人介護人材確保に向けては、取組みに意欲的な事業者は存在するものの課題が多い。また、外国人から富山を選んでもらえる取組みが持続的な地域共生社会の実現に繋がるのではないかと。 1. 労働力を確保する目的だけでなく、例えば、外国人介護人材にとって、仕事と暮らしの場として富山が第二の故郷となるよう、外国人介護人材確保施策が目指すべき姿の明確化や明文化および富山県民をはじめ事業者や自治体と共有することが必要ではないかと。 2. 事業者としては、外国人介護人材の育成について、日本語教育やキャリアアップ教育に向けた取組みは経験値が浅い。富山県においては、既存の施策で支援できる仕組みもあると思うが、これら日本語教育やキャリア教育等に関しては、教育機関や専門機関があることから、これら関係機関と連携し、介護・言語・キャリアの各分野での外国人介護人材育成を一体的に取り組むことが、外国人介護人材から選ばれる富山につながるのではないかと。 ① 日本語教育に関しては、日本語能力試験N2取得までの日本語教育やサポートと支援 ② キャリア教育に関しては、外国人介護人材が介護福祉士受験までのキャリアアップ教育やサポートと支援 ① ②を実現するために、県内圏域ごとに教育機関・関係機関のサテライト等拠点整備および環境整備と整備に向けた支援 教育機関や専門機関が養成や教育を通じて外国人介護人材と伴走することで、知見の集積が期待できるとともに、サテライト等拠点を現住外国人や地域住民との交流拠点との位置づけが可能であるならば、日本語の上達をはじめ、生活支援等を通して多文化共生社会実現に向けてのコミュニティづくりが期待できるのではないかと。 外国人介護人材確保に向けてすべての事業者が直ちに加速化することは考えにくいですが、これら前述の取組みをモデル化し、成功事例を積み上げることは、外国人介護職の確保事業の横展開に弾みがつくのではないかと。	南砺市	○	○		○	
教育・養成（資格取得等支援）	◎	※将来的には人口政策の中での取組が必要と考えるが、それまでの間に ・外国人介護人材確保のために富山県の受入れ魅力を高める事業 ・教育県である富山らしい外国人介護人材受入れの包括的プログラム等 ・国家資格取得支援 ・リーダー育成支援（技能実習生から特定技能あるいは留学生への支援） ・日本語学習支援、生活支援、地域交流支援の強化	県介護福祉士養成校協会	○	○		○	
		日本で働きたい外国人のための日本語学校の誘致（県の施策） ・卒業後、福祉人材の確保につながった場合は、受講費用を補助する。ただし、3年間の継続した勤務実績を確認した上で補助するものとする。	魚津市	学費貸与について ○			学費貸与について ○	
	再掲	2. 事業者としては、外国人介護人材の育成について、日本語教育やキャリアアップ教育に向けた取組みは経験値が浅い。富山県においては、既存の施策で支援できる仕組みもあると思うが、これら日本語教育やキャリア教育等に関しては、教育機関や専門機関があることから、これら関係機関と連携し、介護・言語・キャリアの各分野での外国人介護人材育成を一体的に取り組むことが、外国人介護人材から選ばれる富山につながるのではないかと。 ① 日本語教育に関しては、日本語能力試験N2取得までの日本語教育やサポートと支援 ② キャリア教育に関しては、外国人介護人材が介護福祉士受験までのキャリアアップ教育やサポートと支援 ① ②を実現するために、県内圏域ごとに教育機関・関係機関のサテライト等拠点整備および環境整備と整備に向けた支援 教育機関や専門機関が養成や教育を通じて外国人介護人材と伴走することで、知見の集積が期待できるとともに、サテライト等拠点を現住外国人や地域住民との交流拠点との位置づけが可能であるならば、日本語の上達をはじめ、生活支援等を通して多文化共生社会実現に向けてのコミュニティづくりが期待できるのではないかと。 外国人介護人材確保に向けてすべての事業者が直ちに加速化することは考えにくいですが、これら前述の取組みをモデル化し、成功事例を積み上げることは、外国人介護職の確保事業の横展開に弾みがつくのではないかと。	南砺市	○	○		○	
確保（参入促進）		外国人材の雇用をめぐることは、外国人材の重要性の高まりや国際的な人材獲得競争の激化等を背景として、技能実習制度が廃止され育成就労制度が創設される等、国の制度の大きな変更が予定されています。 こうした状況下で外国人材の確保・育成等について検討するためには、入管法及び育成就労法等の理念及び実務の正しい理解が必要と考えます。 つきましては、外国人介護人材マッチング等支援ワーキンググループへの、入管法所管官署である出入国在留管理庁（名古屋出入国在留管理局富山出張所）及び技能実習制度の実務を所掌する外国人技能実習機構（富山支所）の参加を検討してはどうかと提案いたします。	富山労働局	○				
		地域や各法人において外国人職員を講師として、その国の伝統文化（料理、伝統行事、民族衣装等）を学んで相互理解を深めることが大切。	介護労働安定センター	○	○		○	
		外国人材とのコミュニケーションや教育に不安を感じる事業所が多いと思われる。 国による文化、作法、ルール（介護や地域独自のものも含む）などがわかるツールがあれば、受入側（職員や利用者）と外国人材のコミュニケーションの手助けになるとと思われる。 それにより、受け入れを検討する事業所のハードルを減らすことができると考える。	高岡市				○	○
		富山県外国人介護人材受入施設等環境整備事業費補助金の生活支援において、アパートと事業所の距離がある場合や冬期間の通勤が自転車では困難な場合は、送迎支援に係る経費を補助対象に追加していただきたい。	入善町	○			○	
善定着（資質向上、職場環境改		外国人コミュニティ支援（県下一斉バーベキュー大会）	県介護福祉士会				○	
		・すでに働いている方たちの国ごとの交流の場（食事会なども含む）があれば良い。（ネットワークを持っている為、地域（富山）での交流を活発化させウェルカムな雰囲気を作ったり、仲間で助け合う状況をつくりだし住みやすい場所と認識してもらうことで都市部ばかりに人材が集中することも少なくなるのではないかと。）	県老協	○			○	
	再掲	地域や各法人において外国人職員を講師として、その国の伝統文化（料理、伝統行事、民族衣装等）を学んで相互理解を深めることが大切。	介護労働安定センター	○	○		○	
	再掲	外国人材とのコミュニケーションや教育に不安を感じる事業所が多いと思われる。 国による文化、作法、ルール（介護や地域独自のものも含む）などがわかるツールがあれば、受入側（職員や利用者）と外国人材のコミュニケーションの手助けになるとと思われる。 それにより、受け入れを検討する事業所のハードルを減らすことができると考える。	高岡市				○	○
	県内の事業所で働く外国人介護士が、悩みや意見交換を行い、交流を深めるための場（サロン）を設けてはどうか。	射水市	○			○		